

国連(ユネスコ)主催の国際会議が 2014年秋に愛知・名古屋で開催!

国連が定めた「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」の最終年にあたる2014年に、10年間のESDの取組の成果などを取りまとめる最終年会合が、愛知・名古屋で開催されます。

開催地として、2005年の愛知万博、2010年のCOP10の開催経験を活かして、会議の円滑な運営をサポートするとともに、会議の開催をきっかけに、ESDの普及啓発と愛知の未来を担う人づくりを積極的に行っていきます。

「国連ESDの10年最終年会合」の概要

- 開催時期: 2014年秋
- 開催場所: 愛知・名古屋
- 主催: 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)、日本政府
- 参加規模: 1,000人規模(ユネスコ加盟国は193カ国)
- 内容: 各国の10年間のESDに関する取組の報告や取りまとめなど
- 形式: 閣僚級会合、全体会合、分科会など

※この他に、岡山市ほか国内6地域で、各種ステークホルダー会合やサイドイベントなどが開催されます。

1 はじめに...

○「持続可能な開発のための教育」(ESD)とは

持続可能な社会づくりの担い手を育む教育

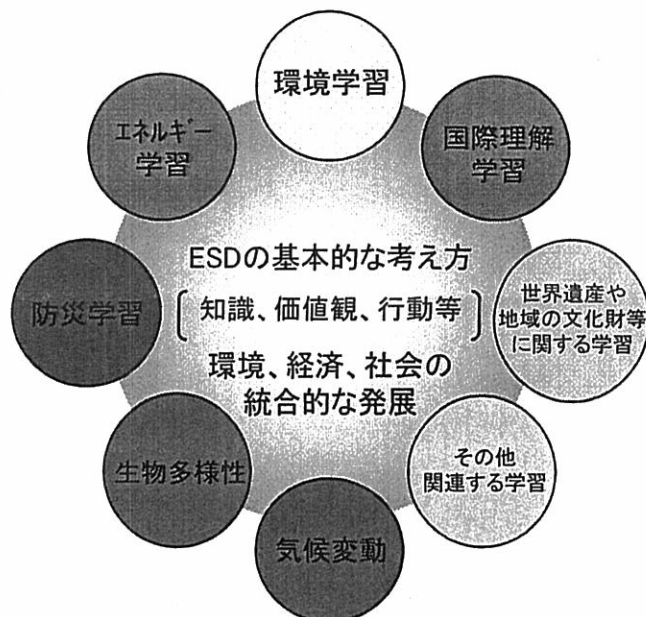
環境、貧困、人権、平和、開発といった、現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そして、それにより持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のことです。*

ESDは、Education for Sustainable Developmentの略。

○「国連ESDの10年」とは

2005年～2014年までの10年間を、ESDの取組を積極的に行う期間として、日本が提唱し、第57回国連総会(2002年)で決議され、ユネスコが推進機関となりました。

この10年間の各国の取組・成果の取りまとめをする会議が「国連ESDの10年最終年会合」です。




ESDの概念図*

関連する様々な分野を“持続可能な社会の構築”の観点からつなげ、総合的に取組むことが必要です。

※ 出典:「ユネスコスクールと持続発展教育」(日本ユネスコ国内委員会)より

2 最終年會合の愛知・名古屋開催決定までの経緯

2002年	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク・サミット) 日本政府が“ESDの10年”を提唱 ・第57回国連総会 2005年～2014年の10年を「国連ESDの10年」とすることを決議 	
2005年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ESDの10年」が始まる(～2014年まで) (「愛知万博」の開催) 	
2009年	<ul style="list-style-type: none"> ・「ESDの10年」世界会議(中間年會合)[ボン(ドイツ)] 日本政府が「ESDの10年最終年會合」の開催意思を表明 ・第35回ユネスコ総会 2014年の最終年會合を日本で開催することを決議 	
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ・(生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催) 	
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ・1月 愛知県が「ESDの10年最終年會合」の誘致を表明 ・6-8月 地元誘致委員会を設置、国に開催提案書を提出 ・8月 文部科学省の選定委員会において、誘致に関するプレゼンテーションを実施 ・9月 政府の関係省庁連絡会議において、閣僚級會合及び全体の取りまとめ會合を 2014年に愛知・名古屋で開催することを決定 ・10月 第36回ユネスコ総会において、日本政府が開催地を報告 	

ボンでの中間年會合

3 開催地として行おうとしていること

2014年の開催までに、會議の成功に向けた万全の準備を整えていきます。また、會議の開催をきっかけに、ESDの根付いた地域づくりを目指すとともに、歴史や文化、自然などの愛知の魅力を発信していきます。

- 会場、宿泊、交通移動、警備等の後方支援により、円滑で安全な最終年會合の開催をサポートします。
- 啓発イベントなどをとおして、県民へのESDについての理解の浸透と會合の開催機運の盛り上げを図ります。
- ユネスコスクールの増加など、ESDの取組を推進して、開催地にふさわしい地域づくりを進めます。
- ボランティア活動を始めとする地域を挙げた會議参加者へのおもてなし(ホスピタリティ)と、歴史、文化、自然、産業といった愛知の魅力を世界に向けてPRします。

開催地として、地域が一丸となって會議開催を実りあるものとするため、県、名古屋市、経済界、教育関係者からなる「支援準備委員会」と、県庁内が一致団結して臨むための「庁内支援本部」を立ち上げました。

また、この會議を契機に、本県の「環境首都愛知」の実現に向けた取組を一層進めるため、環境部がこの會議の窓口となり、専任グループを設置して、万全かつ積極的な準備を進めていきます。



開催地が決定した際の知事、河村市長の共同記者会見

支援準備委員会

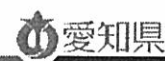
設立日：平成23年11月30日
代表：大村知事
代表代行：河村市長
構成員：愛知県、名古屋市、
愛知学長懇話会、
名古屋商工会議所、
(社)中部経済連合会、
中部ESD拠点



第1回委員会の様子

庁内支援本部

設置日：平成23年11月15日
構成員：大村知事(本部長)、4副知事、
関係部局長等18名



環境部環境政策課 ESD會議支援グループ
電話 052-954-6627 (ダイヤルイン)
FAX 052-954-6914

(2011年12月)